

まつど議会だより

発行/松戸市議会
編集/広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL 047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからもご覧いただけます。(https://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html) 右のQRコードもご利用ください。



マイ・サポート・スペース



あなたの「マイ・サポート・スペース」をつくりませんか?

「マイ・サポート・スペース」とは、妊婦およびおおむね0歳から2歳の保育園などの保育サービスを利用していないお子さんがいるご家庭が「身近に相談したり利用できる場所」として登録した「おやこDE広場」「子育て支援センター」「ほっとるーむ」の呼称です。
登録者には松戸市子育て情報LINE公式アカウントから、登録施設のイベント情報等を定期的にお届けします。
子育て相談や支援サービスを紹介する子育てコーディネーターが、全施設に常駐しています。ぜひご利用ください。

●問い合わせ先 子育て支援課 TEL 047(366)7347

市議会トピックス

- 令和5年度松戸市一般会計補正予算(第4回)を可決
補正額 8億9,076万4千円
- 令和4年度決算(12会計)を認定

※詳細は3面に記載しています。

意見書2件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、下記の意見書を提出しました。

- 下水サーベイランス事業の実施を求める意見書
- ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書

人事案件

副市長、監査委員、公平委員会委員の選任および教育委員会委員の任命、人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。(敬称略)

- | | | |
|---------------|-------------------|---------------------------------------|
| ●副市長
伊藤 智清 | ●公平委員会委員
石橋 祐子 | ●人権擁護委員候補者
河西 光江
嶋根 秀夫
中田 民子 |
| ●監査委員
関 聡 | ●教育委員会委員
伊藤 誠 | |

9月定例会

令和5年9月定例会を8月30日から9月22日まで開催しました。今定例会では、初日に市長から提出された専決処分1件の報告を承認し、公平委員会委員の選任議案1件、教育委員会委員の任命議案1件、人権擁護委員候補者の推薦議案3件それぞれに同意しました。
このほか市長から提出された4年度決算の認定議案12件、補正予算を含む一般議案10件、市民の方等から提出された請願5件および陳情1件を、それぞれの委員会において審査しました。
最終日には、これらの案件のほかに市長から提出された副市長および監査委員の選任議案各1件、議員提出議案5件を上げし、採決しました。(2面に審議結果、3面に委員会の主な質疑、8面に討論を掲載)
なお35人の議員が市政に関する一般質問を行いました。

決算審査特別委員会委員

- | | |
|--------|---------|
| ◎石井 勇 | ○高橋 伸之 |
| ○広瀬 優斗 | ○西田 善昭 |
| ○戸張 友子 | ○増田 薫 |
| ○岡本 優子 | ○鈴木 智明 |
| ○鈴木 大介 | ○宇津野 史行 |
| ○飯箸 公明 | |
- ◎委員長 ○副委員長

松戸市議会の情報をホームページで公開しています

本会議の様子は「インターネット議会中継」でご覧いただけます。

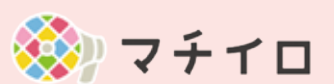


議会中継

松戸市議会 検索

声の議会だよりをご利用ください

●問い合わせ先
松戸市障害者福祉センター
(ふれあい22内)
TEL 047(383)7111



スマートフォン・タブレット用アプリ「マチイロ」を利用して議会だよりを配信しています。

委員会の審査から

9月8日・11日・12日・13日に各常任委員会を開催し、提出された議案等について審査しました。

ここではその審査の中での主な質疑・答弁(要点)を掲載します。(審議結果は2面に掲載)

総務財務常任委員会

議案第15号 令和5年度松戸市一般会計補正予算(第4回)

問 本市の市長部局に設置されるいじめ相談窓口の特色について伺う。

答 相談方法として、対面、電話等に加えLINEによる相談を想定している。子どもたちにとって身近で手軽なコミュニケーションツールを活用し、放課後から夜間の時間帯、土・日曜日、祝日も相談に応じ、相談しやすい環境を提供していきたい。

問 事業者緊急支援対策業務における、給付額の周知方法を伺う。

答 対象事業者に対し、国土交通省関東運輸局、千葉運輸支局等の登録情報をもとに、郵送にて事業の開始を通知する予定である。また市ホームページ、広報まっど、松戸商工会議所等で周知を図っていききたい。

健康福祉常任委員会

議案第18号 令和5年度松戸市病院事業会計補正予算(第1回)

問 遺体搬送を行うお見送り場を外部から見えなくする等、ご遺族の心情に寄り添った配慮が必要だと考えるが、見解を伺う。

答 お見送り場については、患者やご遺族への配慮として目線を遮る構造としており、バスの乗客や歩行者の視線が、できるだけ届かないように配慮した設計を進めている。

問 別棟は耐震構造で既存棟は免震構造だが、安全性に違いがあるか。

答 耐震構造と、免震構造を接続する工法は、多くの施設で実例があり、設計業務を受託した事業者も実績を有している。さらに実施設計の中で、適切な構造計算を行い、安全を確保した施工を行う予定である。

教育環境常任委員会

議案第22号 契約の締結について

問 相模台小学校校舎増築工事における、エレベーター設置の経緯について伺う。

答 文部科学省から学校施設のバリアフリー化推進の通知および改正バリアフリー法の施行により公立小中学校も対象建築物となった。同校の増築規模では努力義務だが、校舎増築にあたり設置を図った。

問 校舎増築工事後の運動場の面積と、運動場縮小後、体育の授業や日常の運動に問題がないか伺う。

答 運動場面積は4716㎡となり国の小学校設置基準の面積より少なくなるが、狭隘により学校運営に支障が見込まれる場合は、遊具類の移設等、学校との協議により検討していきたいと考えている。

建設経済常任委員会

議案第20号 松戸市自転車競走実施条例の一部を改正する条例の制定について

問 代替開催の判断は誰がするのか。その基準はあるか。また特別競輪で代替開催が行われた事例は。

答 代替開催は主催者である本市が関係機関・他場と協議し判断する。代替開催は自治体の条例等で定められているもの、本市および他場においても一度も行われていない。

問 代替開催地の選定基準は何か。また大規模震災時の代替開催についてどのように考えるか。

答 開催地は、災害の状況にもよるが、その時の状況に応じて検討する。また大規模災害時に災害拠点としての機能が必要なときは、競輪開催より優先されるものと考えている。

決算審査特別委員会の審査から

令和4年度決算(12会計)を認定 (名簿は1面に掲載)

決算審査特別委員会を設置し、令和4年度決算の審査を行いました。

ここでは主な質疑等を掲載します。

総務費

問 チャレンジドオフィス関係事業について、スタッフの状況や就職の実績を伺う。

答 令和4年度当初は7名のスタッフが在籍し、うち3名が年度途中で一般企業等に就職した。その後3名加わり、5年度当初は、7名のスタッフで活動している。今後も一般企業等への円滑な就業を目指して取り組んでいきたい。

問 協働事業提案制度負担金における、協働事業の成果を伺う。

答 さまざまな地域のニーズや特性を把握している市民活動団体と行政がお互いの強みを持ち合い協力することで、より質の高い効果的な事業の展開が可能となる。また市民活動団体については、事業をきっかけに活動の場が広がり活発化につながっている。

衛生費

問 新型コロナウイルスワクチン予防接種業務について、令和4年度の接種状況および接種後の健康被害の状況を伺う。

答 4年度中の接種率は、12歳以上の4回目50%、5・11歳の3回目9・3%、生後6カ月から4歳の3回目1・9%である。接種後における健康被害は4年度末時点で、健康被害救済制度を利用して国へ申請しているものは23件、そのうち健康被害として認定されたものは3件である。

問 在宅人工呼吸器使用者非常用電源購入補助金の成果を伺う。

答 4年度は48人に非常用電源等の購入を補助した。またポータブル電源以外では、ソーラーパネルやDCAインバーターを併せて購入した方もいた。

教育費

問 就学相談業務について令和4年度の事業内容等を伺う。

答 就学相談の731名に対し延べ2100回行った。指導主事や心理士がさまざまな悩みに寄り添い、本人や保護者の意向を尊重しながら教育支援委員会の指導・助言を得て、その子どもに適切な学びの場や就学先を決定している。

問 生徒指導業務のWEBQU調査の成果を伺う。

答 3年度からタブレット端末でのWEBQU調査へ切り替えたことで分析結果が実施後すぐ表示されるようになった。学級や児童生徒の状態を知るための客観的資料として活用し、校内で分析会議を行い共有することで、いじめの未然防止、早期発見・対応等の対策をとることができている。

民生費

問 避難行動要支援者避難支援業務の避難行動要支援者名簿における、登録および貸し出し状況、名簿の管理について伺う。

答 令和4年度末の避難行動要支援者名簿登録者数は、対象者5万6089人に対し4581人で、貸し出し件数は、対象379団体に対して77件であった。管理については、登録希望者から提出された申請に基づき要援護者台帳システムに入力し管理している。本制度は、広報まっどや公共施設等へのポスター掲示で周知を図っているが、登録者数は少なく貸し出しも伸び悩んでおり、見直しが必要と認識している。現在町会・自治会や民生委員と意見交換を進めており、6年度は登録要件に該当する対象者へ案内を送付予定である。

土木費

問 八柱駅周辺地区無電柱化予備設計業務委託の成果を伺う。

答 本業務は本市で策定した松戸市無電柱化推進計画において無電柱化を推進する路線として位置付けられ、八柱駅南口駅前広場ならびに県道松戸鎌ヶ谷線から、さくら通り交差点までのバリアフリー化と無電柱化事業の一体整備を行うための設計業務である。東京電力・NTTなど電線管理者や水道・ガスなどの地下埋設専用業者と事業実施に向け協議し、電線共同溝の管路、特殊部の位置を平面的かつ縦断的な形状を決定させるものである。今後は管路等設置に支障がないか地下埋設物の確認調査をし、その結果により計画見直しを行い、決定後、工事に向け詳細設計に着手する予定である。

相模台地区 土地区画整理事業

問 緑越明許費の繰越額の内訳と理由を伺う。また繰り越しにより事業が遅れる期間の見込みは。

答 内訳は「松戸市相模台地区土地区画整理事業基盤整備実施設計業務委託」5916万2400円と「松戸市相模台地区土地区画整理事業に伴う家屋等事前調査業務委託」686万4000円で、合計6602万6400円である。理由は、基盤整備実施設計業務委託では電線共同溝の設計において電線管理者等との協議、家屋事前調査業務委託では調査相手方との協議、それぞれに不測の日数を要したためである。また今回の繰り越しにより、新拠点ゾーン整備基本計画で示したスケジュールからは2年半程遅れが生じている。

一般質問

9月定例会では、8月31日・9月1日・4日・5日・6日の5日間にわたり、35人の議員が市政に関する一般質問を行いました。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

※議長・副議長および議会選出監査委員は、一般質問を行っておりません。

松戸競輪「戸定梨香杯」開催について

はじめの会

石塚 裕

問 松戸市ご当地Vチューバー初の冠レース、松戸競輪「戸定梨香杯」における開催までの経緯について伺う。

答 冠を付す企業等はスポンサーになることで、インターネットの競輪中継等を通じ、自社

商品等を広くPRする機会が得られ、また主催者側もスポンサーからの商品提供やファンサービス、選手の副賞授与等、開催をより華やかに演出する手段としてメリットがある。このため基本的には全ての開催に冠を付す方針で計画を進めており、既存の取引のある複数の企業や選手OB等に意向を伺いながら選定を進めている。今回のレースはそのうち1社の企業の協力により開催が決定したものである。

女性への経済的支援について

公明党

井出 昌子

問 公共施設における生理用品の無料配布場所を、今後さらに拡大する考えはあるか伺う。

答 生理の貧困への対応として、令和3年5月から災害備蓄品の活用により生理用品の無料配布を開始し、現在では青少年

ブラザ等16カ所で配布している。5年度は、災害備蓄品の活用が見込めないことから予算措置を行い、継続的に支援を行っている。配布場所は、必要とする女性が気軽に立ち寄れる場として設定したが、地域によっては出向くことが困難な場合もあると認識しており、配布場所の拡大について引き続き検討していきたい。今後も効果的な周知活動に努め、生理の貧困の解消に向けた取り組みを進めていきたい。

安全な教育環境について

公明党

芦田 満春

問 セーフティプロモーションスクール認証制度（SPS認証）とは、学校長や地域団体等の協力を前提とし、「生活安全」「災害安全」「交通安全」の分野で目標と計画を立て、実践・分析・評価を繰り返し安全を推

進する制度である。本市において、SPS認証制度の推進が必要と考えるが、市の見解を伺う。
答 本市教育委員会では、松戸警察署および松戸東警察署と「松戸の子どもたちのさらなる安全・安心の確保に向けた共同宣言」を行い、連携強化を図っている。またSPS認証の考え方については、学校安全は学校だけではなく、地域や保護者、関係機関等との適切な役割分担による連携を推進していく。

リサイクルセンターのライン停止の発生件数について

はじめの会

鷹野 聡

問 本市リサイクルセンターの、リチウム電池等の発火を検知してラインを停止した件数と停止時間を伺う。また稼働率向上施策として、電池等の専用回収袋を各戸に配布することが考えられるが、検討している対策

等があれば伺う。
答 停止した件数は、令和4年8月から5年7月の1年間で518件、停止時間は5分から1時間程度、平均おおむね30分である。稼働率向上には収集したごみが正しく分別され搬入されることが重要と考える。そのため有害などのごみ専用袋を、市関連施設で無料配布できるよう準備を進めている。またごみに関する広報紙「リサイクル通信」発行も予定している。

内水ハザードマップの見直しについて

公明党

伊東 英一

問 令和5年6月2日の台風2号による豪雨では、市内46カ所で道路冠水が発生したが、これらは内水ハザードマップ記載の場所と一致しているか。一致していないならマップ更新が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 道路冠水箇所は約8割で、内水ハザードマップと一致していた。同マップは、地形や排水施設の状態、過去の浸水実績を踏まえて浸水シミュレーションを行い作成した想定図のため、降水状況や排水施設の状態によっては記載していない場所でも冠水する場合がある。同マップの見直しは、国のマニュアル改訂を受け6年度に予定している。その際、浸水実績や道路冠水の原因等の検証を深めていく。

松戸市パートナーシップ宣誓制度に係る対応について

はじめの会

岡本 優子

問 住民票の続柄について、「同居人」以外に「縁故者」を選ぶことはできないか伺う。

答 本市ではパートナーシップ宣誓制度に取り組んでいることから「同居人」より「縁故者」と記載する方が、より当事者間

の実態に近づくものと考えている。今後、社会における性的マイノリティーへの理解が進む中で、当事者間の日常生活に支障を少しでも取り除くことができよう、同一世帯であるパートナーシップ宣誓者が希望により住民票の続柄を「縁故者」とすることにしている。都市間連携協定を締結している他自治体と調整を行いつつ、国からの制度改正等の情報収集や課題の整理を行いながら検討を進めていく。

地域防災力の向上について

はじめの会

田中 睦生

問 災害に備え重要な役割を担う防災リーダーの役割、選任方法、活動状況について伺う。

答 役割は、大規模地震等の災害時の消火活動、避難所運営等、地域として計画的に行動できるようにすることが一つと考

えている。選任は、町会または自治会等より推薦された方を委嘱している。活動状況は、市が主催する防災講演会への参加の他、消防機関、各町会・自治会が実施する防災訓練、防災関係機関や地域住民との連携強化を図る等、中心的に地域の防災力向上に努めていただいている。今後も地域防災リーダーの役割と必要性の周知を図り、自主防災組織の育成事業の促進を進めていく。



医療的ケア児・障害児の保育施設利用について

無所属

湯浅 文

問 医療的ケア児保育支援事業について、看護師を確保することが園児の居場所づくりにつながると考えるが、本事業について把握している課題を伺う。

答 現在医療的ケア児の受け入れを行っている施設は、公立

保育所3カ所、民間保育施設4カ所と年々増加しているが、地域的な偏在が生じている。今後民間保育施設に対して、医療的ケア児の受け入れが障害の有無に関わらず、子どもたちの成長につながることを共有する。また国の補助金等を活用し、看護師を確保することや保育士が医療的ケア児の処置ができる3号研修の受講を促進することで施設の受け入れ体制を確保し、地域偏在の解消を図っていく。

地域行事の継続・継承と地域のつながりの再構築に向けて

公明党

鈴木 智明

問 アフターコロナにおける地域行事等の再開促進と地域のつながり再構築のため、交付金による支援を行う神奈川県平塚市のような支援はできないか。また地域行事の継続・継承に向けた担い手の育成について伺う。

答 本市ではさまざまなコミュニティ活動に活用いただくため町会・自治会等交付金などによる支援を行っている。コロナ禍で活動の停滞があり新たな課題も出てくると思われ、常に町会・自治会の方の声を聞き、平塚市をはじめ各自治体の取り組みを研究し地域活動支援につなげていく。また地域での担い手育成の一環として「まっど地域活躍塾」を開講し、受講生が担い手として活躍している。

子育て世帯支援について

はじめの会

柿沼 光利

問 本市では、子どもたちが多様性の理解を深め人権意識を高めるため令和3年度から「標準服(制服)のあり方」の検討を進め、5年4月から15校で新たな標準服が導入された。この導入に併せ、子育て世帯の就学

支援の一つとして制服リユース活動などが検討できないか伺う。答 制服のリユース活動は、SDGsの観点からも教育的意義があると考えており、学校の実情に合わせPTAや保護者会等を中心に実施している。今後は保護者ニーズの変化に注視し、学校、市民団体、民間企業との連携なども視野に、制服リユースの在り方を考えていく。



アピランスケアについて

公明党

丹呉 顕子

問 過去の一般質問や代表質問においてアピランスケアの取り組みとして、医療用ウィッグの購入助成について提案している。現在、近隣市でも助成制度が導入されているが、その後の進捗状況を伺う。

答 患者が自分らしい生活の質を保ちながら過ごす支援として、アピランスケアが重要であることは認識している。医療用ウィッグおよび胸部補正具の購入助成については、千葉県内では54市町村中9市が実施していると承知している。県の助成制度が5年度中開始に向けて準備が進められていることから、その動向を見ながら速やかに対応し、実施に向けて具体的な準備を進めているところである。

手話言語の国際デーについて

無所属

山中 啓之

問 9月23日は手話言語の国際デーである。令和4年には、100を超える自治体でブルーライトアップが行われたが、本市での取り組みについて伺う。

答 本市では、障害福祉課および健康福祉会館の受付窓口等

でランタンに明かりをともし、ブルーライトアップを実施する。さらに図書館本館内の展示スペースに関連する本を展示し、ブルーライトアップを実施する。これらの取り組みにより手話が言語であることを広く知っていただく機会にしたいと考えている。また6年度は、松戸市手話言語条例制定5年目の節目となるため、ブルーライトが多くともるよう広く呼びかけていく。



健康づくりについて

市民クラブ

西田 善昭

問 まつど健康マイレージについて、誰もが気軽に参加し、多くの参加者が期待できるスマートフォンアプリの活用等を行う考えはないか市の見解を伺う。

答 アプリ化はインセンティブ付与の電子化に加え健康状態等の見える化、健康情報の提供を行うものであり、手段の一つとして考えている。しかし市民にとつて気軽に利用でき、継続的に飽きさせない仕組みになるよう多角的に検討を行わなければならない。本市としては令和7年度に松戸市健康増進計画「健康松戸21」の改訂を控えているため、先進市の取り組みを研究し、まつど健康マイレージのアプリ化の検討を図っていく。

子どもまんなか社会について

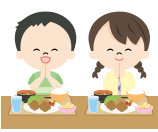
市民クラブ

大塚 健児

問 夏休み期間、放課後児童クラブでの昼食提供を行うべきと考えるが、本市の見解を伺う。

答 夏休み期間、放課後児童クラブでの昼食提供は全国で約23%の実施にとどまっているが、本市は市内45カ所に要請した結

果16カ所、約36%で実現している。保護者の就労と育児の両立を支援する場である放課後児童クラブにおける夏休み期間の昼食提供は、社会全体で子育てをバックアップする仕組みとして大変重要な支援と考えている。今後、各放課後児童クラブでの取り組みを生かし、市内全ての放課後児童クラブで昼食提供を実施していただけるよう検討していく。



地方税収入増加に向けた取り組みについて

公明党

織原 正幸

問 近隣市は、本市をはるかに超えた地方税収入を実現している。この差は市街地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新が図られず、また建築物や敷地、公共施設の整理が進んでいないことが要因と考える。

地方税収入の伸びとまちづくりとの関係について見解を伺う。答 近隣市の増収では、固定資産税のうち土地にかかる税額の伸びが大きくなっており、再開発と区画整理が行われたことによる地価の上昇等が要因の一つと推察される。このことを踏まえると、支出増が予想される少子高齢化対策を実施するためにも、都市開発をはじめとする「まちづくり」を進めることが、市税の増収につながると考える。

集合住宅(マンション)の課題について

市民クラブ

鈴木 大介

問 マンション管理組合および住民の管理能力、防災能力の底上げを図るべきと考えるが、本市の見解を伺う。

答 松戸市分譲マンション実態調査の結果では、組合運営に対する不安、維持管理の不安な

どの課題が浮き彫りになった。分譲マンション実態調査により把握した課題やニーズ等の分析を踏まえ、令和5年7月に「松戸市マンション管理適正化推進計画」を策定し、併せて「マンション管理計画認定制度」を開始した。本制度が契機となり、マンションの管理適正化・長寿命化が促進されることを期待している。また防災能力の底上げについては、自主防災組織の設立等を支援している。

窓口業務の円滑化について

公明党

松尾 尚

問 耳が聞こえにくい方々や難聴の方に対する窓口業務において、コミュニケーションを円滑に行うため「軟骨伝導イヤホン」を導入すべきと考えるが、本市の見解を伺う。

答 市民の相談を窓口で受け

る際に聞こえにくい方に対して、ゆっくり話したり、その方に合わせた聞き取りやすい環境に配慮し対応している。高齢化に伴い聞こえにくさを抱える人は増えることが予測されるため、窓口等に「軟骨伝導イヤホン」をはじめとした支援機器の設置等、聞こえにくさに対する支援体制や整備等が求められる。今後、関係部署と連携を図り窓口でのニーズも確認しつつ、設置に向けて検討を進めていく。

住まいの確保について

公明党

飯著 公明

問 静岡県静岡市で令和5年度居住確保が困難な人をサポートする居住支援法人の活動に助成金を支給している。本市での住宅確保要配慮者への入居支援推進の取り組みと進捗を伺う。

答 住宅確保要配慮者への支

援としては住宅・福祉部門による情報共有・交換の場を定期的に設け課題の洗い出しや対応策の検討を行っている。進捗としては市内の居住支援法人より支援の取り組みや課題を伺った。また市内3法人から経済的支援の要望もあり、静岡市の事例は有意義なものとして認識している。住宅確保要配慮者の入居支援にはさまざまな課題があるが、国の動向や法人等の意見を尊重しつつ支援策の検討を深めていく。

常盤平団地の再生に向けた進捗について

市民クラブ

広瀬 優斗

問 常盤平団地は高齢化率が50%を超え、この地域の再生が急務な中、集約や建て替えを進めるためには、いま一度UR都市機構を含めた団地住民との協議が必要だと考えるが、3者協議の実施状況について伺う。

答 団地自治会とUR都市機構との3者協議は、不定期だがUR都市機構とともに団地自治会が主催する団地運営委員会に参加し、随時3者での情報共有などを行っている。一方庁内では、令和4年11月より「常盤平地区等まちづくりプロジェクト会議」が発足し、横断的に団地を含む常盤平地区のまちづくりについて、ソフト・ハードとも再生に必要不可欠なものとして、両面から検討を行っている。

観光バス及び羽田空港高速バスの駐車スペース等について

立憲民主党

戸張 友子

問 観光バスが停車している市民劇場前は、中部小学校の通学路になっている。登下校に支障をきたしている実態と対応について本市の見解を伺う。

答 当該通学路は、観光バスを利用する乗客と通学路を通る

児童が交錯し、混雑してしまう状況がある。このことについて、学校からの相談回数の多い観光会社1社と学校、市教育委員会等で協議し、当該観光会社による安全対策を行っていたらいい。引き続き、警察による見回りをお願いするとともに、観光会社による児童の安全確保に向けた対応を強く要望していく。今後子どもたちの安全を第一に、学校と連携を密にして通学路の安全確保に努めていく。

平和・人権を守る立場から

政策実現フォーラム・社民

工藤 鈴子

問 100年前の関東大震災後に朝鮮や中国等の方々、各地の自警団等によって殺害され、松戸市においても馬橋地域で同様の事件が起きていた。このような事件をどのように認識し、受け止めているのか。また今後

の対応について考えを伺う。
答 関東大震災後、千葉県内においても震災による混乱や流言飛語により痛ましい事件が発生したと言われていることについて、松戸市史にもその旨の記載があることは認識している。このことに限らず、民族差別やヘイトスピーチはあってはならないため、お互いの違いを認め、一人一人の人権を尊重する社会の構築を目指し、今後とも人権啓発施策を進めていきたい。

性的少数者に向けられた差別の解消について

政策実現フォーラム・社民

増田 薫

問 本市のLGBTへの人権尊重に関する考え方およびトランスジェンダー当事者へのトイレや入浴に関する偏見や差別、権利について見解を伺う。

答 松戸市人権尊重都市宣言の理念に基づき、LGBTの方をはじめとした全ての人の人権が尊重され、多様性を認め合う地域社会の実現を目指している。性的マイノリティの方にとって、性別で使用が分けられる施設は利用しづらい環境であると想像できる。また日常生活において、偏見や差別により精神的苦痛を受ける等自分らしく生きることが困難な状況におかれている。本市では生きづらさを感じている当事者の方々に寄り添った施策を行っていききたい。

災害に強いまちづくりについて

公明党

高橋 伸之

問 道路冠水等の最新災害情報について、市民から通報された情報をタイムリーに他の市民にも分かるよう公開できないか。

答 災害時に市民から通報された情報をすぐに情報公開するシステムは、リアルタイムで道

路の通行止めや、建物の火災・倒壊などの情報を市民に速やかに伝えることができ、避難の一助や渋滞緩和、二次災害抑止につながるかと期待される。しかし実用にあたっては携帯電話による写真での情報提供の際、位置情報など個人情報が含まれることや、情報の信ぴょう性の確認など課題がある。今後、他自治体の導入事例などを参考に調査研究していく。



災害時の避難場所について

市民クラブ

大和山 太郎

問 避難所は自助、共助、公助の連携で運営され、避難者も運営に携わると想定されるため、マニュアル配備が重要と考える。作成状況と近年の社会情勢を反映させた見直しについて伺う。

答 避難所運営マニュアルは、

各避難所運営委員会が作成する際の参考となるように市ホームページへの掲載や同委員会への配布を行っている。また町会・自治会等からの要望に応じ、職員が出向いて作成支援を行っている。直近の見直しは、体調不良者受け入れの際のフロー図および収容時のレイアウト等を追記し改訂した。同委員会が設立されている小中学校47校全てで、開設・運営マニュアルが整備できるとして作成推奨に努める。

残土条例の制定について

政策実現フォーラム・社民

原 裕二

問 残土条例について、近隣市では適用範囲を市独自で狭くする条例を制定している。本市でも独自の残土条例が必要と考えるが、見解を伺う。

答 千葉県では「千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例」が制定されている。本市においては、当該条例により土壌汚染等が防止されると認識しているが、より小規模な埋め立て等について規制するため、県内の多くの自治体の上乗せ条例を制定している状況を今回の質問を受け改めて把握した。今後は近隣市の条例の運用状況を参考に、本市における効果を検証し、条例制定等について真摯に検討していく。

学校教育について

無所属

鳴原 舞

問 本市の学校教育において、三つの資質・能力をバランスよく育む上での課題および重要視していることについて伺う。

答 本市では、自ら考え、行動できる人材育成のためには、「教師が教える授業」から「子

どもたちが自ら学びとる授業」と言えるような授業の転換が求められており、教員の資質・能力のさらなる向上が必要となる。その他、探究的な見方・考え方を働かせ、教科の横断的な学習となるよう総合的な学習時間の一層の推進といった課題もある。またさらなるICTの活用や教員の働き方改革もあり、このような課題に対し、スピード感を持って対応していきたい。



摂食障害について

日本共産党

三井 計恵

問 摂食障害の支援体制として、障害年金の受給や精神障害者保健福祉手帳の取得が可能か。またその実態について伺う。

答 摂食障害は神経症と分類され、障害年金の対象外疾病となっている。過去10年間の障害

基礎年金請求のうち摂食障害のみの申請はなく、その他の精神障害を含む摂食障害での受理件数は2件あり、1件受給決定している。一方、摂食障害は状態によるが精神障害者保健福祉手帳の対象となる。交付手続きについては、障害福祉課へ申請後、千葉県障害者保健福祉センターへ進達し、障害等級が判定され県知事から交付される。なお本市で把握している摂食障害による手帳取得件数は10件である。

新型コロナウイルス感染症対策について

政策実現フォーラム・市民DELLI

問 後遺症対策について、どのように周知を図るか。また後遺症対応外来の現状と課題は。

答 令和5年度は、罹患後の過ごし方の注意点や後遺症に悩む方の診療を行っている医療機関の一覧を盛り込んだリーフレ

ットの発行、後遺症診療の第一人者の医師における市民向け講演会の開催を予定している。また後遺症対応外来は千葉県ホームページに医療機関の掲載がされており、本市が実施している保健師による後遺症の健康相談においては、これらの医療機関を案内している。後遺症に悩む方も増加する可能性があることから、情勢等を注視し、医師会等とのさらなる連携強化を図り、後遺症対策に取り組んでいく。

校則の見直し等について

日本共産党

嶋村 新一

問 校則に生徒・保護者の意見を取り入れることや校則のホームページでの掲載等が記された生徒指導提要の改訂と、こども基本法の施行が行われた。そこで本市の校則見直しの現状と見直しにあたっての児童生徒の

関与について、さらにホームページ上での公開などこれからの取り組みについて伺う。
答 本市では、児童生徒の発達段階、学校・地域の状況等を踏まえ、各学校で校則を見直している。その際、全校生徒参加の集会等で議論するとともに保護者等とも議論し定めていく。ホームページへの公開は、各校の現状を研修会等で議論・共有し、本年度中の全中学校での公開に向け準備を進めている。

介護保険について

立憲民主党

二階堂 剛

問 介護認定が遅れている原因と解決に向けての見解を伺う。

答 本市では令和2年4月より、国の新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱いを行ってきたが、5年度から原則終了との通知があ

ったことから、現在、認定の各事務処理が逼迫し認定結果の通知が遅れが生じてきている。遅れの解消に向け、調査員数の増強や外部委託の依頼件数の拡大を図っている。また認定調査員研修を随時開催することで調査員の人員確保を図っていく他、主治医意見書作成の進捗確認は強化を図っており、認定審査会は回数を増やしている。今後も少しでも早く適正な認定結果を通知できるよう尽力していく。

保育政策について

日本共産党

山口 正子

問 空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業を実施している3力所の公立保育所は0〜2歳の受け入れを中止したが、その当初の目的と今回の事業の整合性を伺う。

答 公立保育所の3〜5歳児

に特化した取り組みは、小規模保育施設の卒園後の進路先として待機児童の解消を図るもので、保育が必要な家庭を対象としている。国の未就園児の定期的な預かりモデル事業は、主に0〜2歳児の未就園児のいる家庭を対象として育児の負担軽減や良質な保育の提供を継続するため保育所の多機能化等を目的としたものである。事業の目的や性質が異なることから整合性問題は無いと考えている。

障害児指導費について

市民クラブ

大谷 茂範

問 本市が発行している通所受給者証が松戸市私立幼稚園振興費補助金申請時に使用できない理由は。また本市補助金について、現状の補助が妥当か伺う。

答 私立幼稚園が障害児を受

添付書類は身体障害者手帳等であり、通所受給者証は障害の程度の記載がないため、千葉県の基準に合わせ認めていない。また本市補助金10万円は県補助金の上乗せ部分であり、近隣市でも同様に上乗せ補助をしているため、補助額は妥当と判断している。しかし障害児受け入れの事情や障害児の就園機会の拡大の観点からも、今後通所受給者証の取り扱いや補助額について関係団体と協議していきたい。

放課後児童クラブの処遇改善について

日本共産党

宇津野 史行

問 昨年度初めて活用された国・県補助金を新たな財源として処遇改善に回すことを提案したが、2023年度はどの程度処遇改善が図られたか伺う。

答 2023年度は国・県補助金である子ども・子育て支

交付金および千葉県子ども・子育て支援補助金を活用し、放課後児童クラブ支援員の人員費を年額3万円程度見直した。また2021年度から継続して当該職員収入を3%程度引き上げることが目的に、月額9千円程度の委託料増額を行っている。今後も処遇改善は雇用安定化につながるから、児童が安全・安心に過ごせるよう、最低賃金の改定状況を考慮した上、引き続き取り組みを検討していく。

庁舎内へのベビーケアルーム導入について

無所属

中村 典子

問 現在、ベビーケアルーム「mamaro」が、21世紀の森と広場のパークセンター内に設置されている。最近では駅構内や商業施設でよく見かけるが、今後庁舎内や公共施設に設置する考えはあるか伺う。

答 ベビーケアルームは、子育て家庭の外出・移動支援を目的に、令和4年7月にパークセンターに設置した。特徴は、畳1枚分で授乳やおむつ替えができる完全個室型で、キヤスターで移動が可能などである。子育て世帯が多く訪れる公共施設で設置を検討したが授乳施設がすでにあり、同所の授乳スペース老朽化のため導入に至った。今後は、こうした条件に該当した場合に検討していく。

新型コロナウイルスワクチン 秋開始接種について

無所属

大橋 博

問 秋開始接種使用XBB1対応ワクチンについて、私の調べでは、人での臨床試験はされていない。春の臨時接種も同様であり、大阪府泉大津市が厚生労働省に安全性を確認したが、わからないとの回答がされている。

答 今回のXBB1対応ワクチンは日本が世界初の人体実験国となるが大丈夫なのか。ワクチンの安全性の確認を早急にすべきと考えるが、市の見解を伺う。
答 XBB1対応ワクチンは令和5年7月7日付で製薬会社から薬事申請されており、9月1日をもって承認されたところである。安全性や有効性については、国からの情報を基に速やかに市のホームページ等で周知していきたいと考えている。

決算討論

令和4年度決算について、9人の議員が定例会最終日に討論を行いました。

（ここでは会派の討論を掲載します。割り当てられた討論時間に応じた紙面配分で掲載しています。）

市民クラブ

令和4年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

令和4年度は、市税収入が過去最大となり、税収増および実質収支黒字化の恩恵をどのように市民等に還元し、本市の活力を生み出すにはどうすべきなのか、また新たな松戸市総合計画の方向性に沿って、どのように事業が執行されたのかという視点を持って審査に臨んだ。

総務費では、IT活用推進事業、AI議事録作成等、市職員の業務効率化や市民の利便性向上が図られたことを評価する。引き続き、業務効率化を行いより高い市民サービスにつながるよう要望する。民生費では、グリーンスローモビリティ地域推進事業について、コミュニケーションの活性化や市民の介護予防、カーボンニュートラル等への効果につながる取り組みを大いに評価する。本市をグリースロの聖地とすべく、今後、各課との連携も視野に力強い支援を要望する。

土木費では、市内一円道路補修工事はじめ、道路網の骨格を形成する都市計画道路3・3・7号等整備が進められており、引き続き計画的な整備を要望する。教育費では、教員不足が議論される昨今、本市独自の事業である臨時的任用講師人材育成研修の実施を大いに評価する。教育課題が複雑化する今、ICT活用等によりよい教育環境の実現を要望する。歳入では、インフラシジョン下における

る行財政運営の視点を持ちつつ引き続き、市税収入等の確保に努めるよう要望する。その他各特別会計、各企業会計にも賛成するが特定の歳入により事業運営を行う設置目的に従い、引き続き尽力するとともに、今後も一般会計の繰入金等に依存しない体質強化に努めるよう要望する。

公明党

令和4年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

一般会計の総務費では、寄附採納事業で寄付者に対し、わかりやすい特定寄附メニューがあることは、寄付文化の醸成につながる。引き続き工夫を凝らし寄附メニューの推進にあたってほしい。

民生費では、ほっとるーむ等の預かり保育利用者が増加している。子育て世帯の孤立がクローズアップされる中、安心して子育てできる環境は利用者にとって心強いものである。ニーズがある事業のため今後も事業の拡充を要望する。また保育事業で行っている支援を幼稚園でもできるよう要望する。

衛生費では、近年のコロナ禍や物価高騰の影響で経済的困窮やDVが増加し、特に女性や小中高生などに生活の影響によるしわ寄せが向けられ、孤立・孤独化している。子ども部や教育委員会と連携しながら自殺対策の体制整備を要望する。商工費では、電気料金等高騰の影響を受ける市内中小企業への支援で倒産件数の増加防止に貢献しており評価する。暖房需要が高まる冬に備えるとともに、さまざまな分野の影響を考え新たな対策が必要となる。交付金の上乗せ等も検討し、きめ細かい機動的な対策を要望する。

歳入では、過去最大の約718億円の市税収入となり、経済活動や社会の活性化が進み良い傾向にある。市税増収に向け調査分析は大変重要であり、分析から新たな施策の展開に期待している。

はじめの言葉

令和4年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

び各企業会計全ての決算に賛成する。

一般会計の総務費では、男女共同参画プラン第6次実施計画に多様な性を尊重する社会づくりの課題が盛り込まれる等、男女共同参画社会の実現に向け期待する。歳入では、地方消費税交付金が社会保障策経費の約18%であり、本市にとって重要な財源であると改めて確認できた。

競輪特別会計では、近年は前年度比30%程度の伸び率を達成し、4年度は平成17年以降最も高い売り上げを記録したことを高く評価する。ギャンブル依存症対策では関係団体とのコンテンツ作成等、継続的な取り組みを評価する。

新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計では、審査の過程において「地権者ファースト」の姿勢が一貫していることが改めてわかり、高く評価する。病院事業会計では、約7億円の経常損失となり、負債比率は28.5%と健全経営とは言い難い状況だが、令和4年6月に策定した松戸市病院事業経営計画（第3次）の着実な実施を期待する。

日本共産党

令和4年度一般会計、国民健康保険、競輪、介護保険、後期高齢者医療、松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業、相模台地区土地区画整理事業特別会計、病院事業会計に反対し、その他特別会計および企業会計の決算に賛成する。

一般会計の総務費では、市民参加型防犯カメラについて、市が任意に無関係の市民の個人情報まで警察に流出し続ける現在の運用は直ちに中止すべきと求める。土木費では、市街化調整区域の土地利用方針について、これまで守り続け、次代に引き継ぐべき貴重な価値を失ってまで開発を推し進める方針に対し撤回を求める。

病院事業会計では、市立東松戸病院・梨香苑の廃止だけでなく、本市、そして地域医療に貢献してきた会計年度任用職員の雇用を根こそぎ打ち切る方針に賛成

することはできない。

政策実現フォーラム・社民

令和4年度松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計に反対し、一般会計および後期高齢者医療を除くその他特別会計、各企業会計の決算に賛成する。

一般会計の総務費では、新庁舎管理事業の庁舎建て替えは一大プロジェクトであり多額の税金も使うため、市庁舎建て替えに至る経緯等をきちんと市民に説明できるようにしていくべきと指摘する。

土木費では、新拠点ゾーンまちづくり用地取得業務は、市民の注目が集まり、かつ多額の税金を使う土地購入であることとを、市は改めて自覚すべきである。新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計では、新松戸駅東側地区の環境整備と利便性の向上が必要と考えており、地区計画の変更が本来の目的に沿っているか疑問がある。また計画変更後は概略図を示す等、事業の正当性等について納得いくよう説明すべきであり、反対する。

立憲民主党

令和4年度松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計に反対し、一般会計、その他各特別会計および各企業会計の決算に賛成する。

一般会計の総務費では、一般職・再任用職員人件費について、同一労働同一賃金の観点から会計年度任用職員の待遇や時給等の改善を要望する。また男女共同参画支援事業において、広報・公聴ハンドブックに男女共同参画配慮指針の内容が掲載されたことを大いに評価する。

教育費では、4年度のパワーハラスメント相談は1件とのことだが、教育委員会内における幹部職員のパワーハラスメント問題の解明を行うよう要望する。

決算全般を通して、市職員等への熱中症対策の取り組みを確認したが、各課に任せるのではなく全庁的に取り組む所管課を決めて早期に改善するよう要望する。

12月定例会の開催予定

令和5年松戸市議会12月定例会は、11月30日（木）から12月18日（月）まで、いずれも午前10時より開催する予定です。

日程	主な内容
11月30日（木）	招集日・本会議（議案提案理由説明）
12月1日（金）	本会議（一般質問）
4日（月）	〃（一般質問）
5日（火）	〃（一般質問）
6日（水）	〃（一般質問）
7日（木）	〃（一般質問・議案質疑）
11日（月）	総務財務常任委員会
12日（火）	健康福祉常任委員会
13日（水）	教育環境常任委員会
14日（木）	建設経済常任委員会
18日（月）	本会議（議案等の採決）

※このほか随時、委員会が開催される場合があります。また開催予定が変更となる場合もありますので、ホームページ等でご確認ください。

議会傍聴について

傍聴についてはお問い合わせ頂くかホームページでご確認ください。

●問い合わせ先 市議会事務局庶務課
TEL 0477-3667381

編集の窓

令和5年9月1日で100年を迎えた『関東大震災』。本議会では防災に関する一般質問も多く、自助・共助・公助の連携の大切さを痛感します。この機会に、皆さまも非常持ち出しセットやハザードマップの確認をされてはいかがでしょうか。

さて「秋の日は釣瓶落とし」といわれ、物悲しくもありますが、色鮮やかな紅葉は、高揚感を覚えませんか？

21世紀の森と広場・戸定が丘歴史公園・本土寺・根本内歴史公園などは、市内のおススメスポットです。ぜひ、短い秋を楽しんでみてはいかがでしょうか。

次回発行予定は2月1日（木）です